

宇都宮の環境

(環境状況報告書 平成 28 年度版)



平成 29 年 3 月

宇 都 宮 市

～宇都宮の環境（環境状況報告書 平成 28 年度版）の作成にあたり～

平成 28 年 3 月に策定した第 3 次宇都宮市環境基本計画の中では、本市が目指す「環境都市の姿」を新しく設定しました。この「環境都市の姿」を実現するため、本計画では重点戦略を設定しております。この重点戦略では、環境都市の実現に向け 2050 年までの段階的な状況を整理し、その中で 2020 年度（本計画前期期間）までに到達すべき状態に対し、高い効果が期待でき優先的に取り組むべき施策・事業を「重点戦略」として設定しています。

こうしたことから、新しく作成する環境状況報告書では、重点戦略の施策・事業の状況を示すことといたしました。

また、新たな考え方による指標（温室効果ガス排出量削減目標等）を設定したことや第 3 次宇都宮市環境基本計画の指標等の基準値が平成 26 年度以前となっており平成 27 年度の状況を把握することで切れ目のない進行管理が可能となるため、今年度作成する「宇都宮の環境（環境状況報告書）」は、第 3 次宇都宮市環境基本計画の計画体系に基づき作成しています。

その他にも、新たな環境状況報告書の作成に当たっては、これまでの「指標等の推移」に加え、「施策・事業の実施状況（着手状況）」を追加するとともに、個別の指標や取組の記載内容に「前年度の取組結果」と「今年度の取組状況」を追加するなど、総合的に計画の進捗状況を把握できるよう内容の充実化を図りました。

平成 29 年 3 月



表紙の絵は、本市が目指すネットワーク型コンパクトシティが形成される中で、環境都市実現に向けての課題等が順調に解決された 2050 年頃の“環境都市の姿”を予測イメージ図として示したものです。

目次

第1部	第3次宇都宮市環境基本計画の概要	5
1.1	計画の位置づけ	6
1.2	基本理念	7
1.3	計画期間	7
1.4	成果指標	7
1.5	環境都市の姿	7
1.6	重点戦略	8
1.7	分野別の基本施策	9
第2部	状況報告書 要旨	10
2.1	重点戦略の取組状況について	11
2.2	分野別の施策取組状況について	12
第3部	重点戦略の取組状況	13
3.1	重点戦略について	14
3.2	重点戦略1 「もったいない」ところで行動する人づくり	16
3.3	重点戦略2 エコで便利なライフスタイルを生み出す行動促進	18
3.4	重点戦略3 自然と調和したコンパクトな地域づくり	20
3.5	重点戦略4 グリーンな交通システムの構築	22
3.6	重点戦略5 環境と経済の連携による地域の環境資源を活かした産業や取組の創出	24
3.7	重点戦略6 社会全体を先導する市の率先行動	26
第4部	分野別の取組状況	28
4.1	地球環境	29
4.2	廃棄物	35
4.3	自然環境	40
4.4	生活環境	45
4.5	人づくり	49

第 1 部

第 3 次宇都宮市環境基本計画の概要

1.1 計画の位置づけ

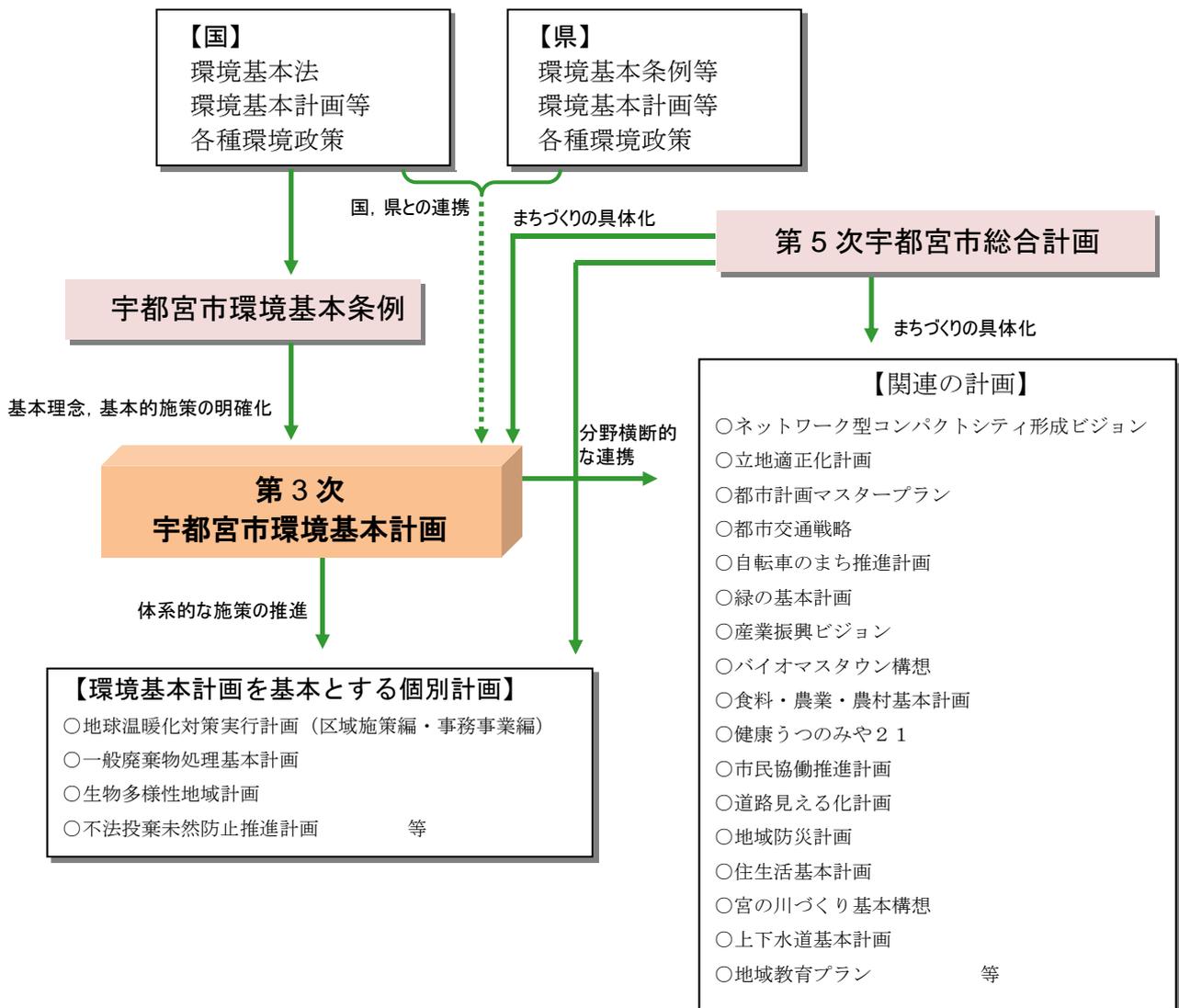
(1) 背景・目的

進行する地球温暖化、東日本大震災を契機とした安全で快適な日常生活に係る市民ニーズなどの多様化する環境問題への対応や、本市のまちづくりや社会・経済と連携した総合的・横断的な環境施策の展開等が求められていることから、市民の主体的な行動力を向上するため、新たに環境都市の姿を明確化し、その実現や環境負荷低減に資する取組を総合的に展開するため、第3次環境基本計画を策定するものです。

(2) 計画の位置づけ

宇都宮市環境基本計画は、宇都宮市環境基本条例に基づく環境行政上の総合計画となります。

また、第5次宇都宮市総合計画改定基本計画（後期基本計画）の分野別計画「市民の快適な暮らしを支えるために」の基本施策「脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する」を実現するための計画としても位置付けられており、本市のさまざまな行政分野と連携しながら総合的・分野横断的に取り組みます。



1.2 基本理念

みんなで築き 未来へつなげよう 環境都市 うつのみや

- ① 社会経済活動その他の活動による環境への負荷を低減する。
- ② 限りある資源を循環できる社会を構築する。
- ③ 自然環境を保全する。（生物の多様性の確保を含む）
- ④ 人と自然とが共生する都市を形成する。

1.3 計画期間

平成 28（2016）年度から平成 37（2025）年度

【前期】平成 28（2016）年度 から 平成 32（2020）年度

【後期】平成 33（2017）年度 から 平成 37（2025）年度

1.4 成果指標

成果指標	現状	目標
市民 1 人当たりの二酸化炭素排出量	3.2t-CO ₂ /年 (H25)	2.8t-CO ₂ /年 (H32)
市民 1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量 (資源物以外)	552 グラム (H26)	530 グラム (H32)
自然環境の豊かさに関する愛着度	31.6% (H26)	35.0% (H32)

1.5 環境都市の姿

本計画では、市民、事業者、市（行政）の三者が共通認識を持って良好な環境の創造と保全に取り組むため、本市が目指す「環境都市」の姿を明確にしました。

みんなが「もったいない」のころを持って行動し、
自然の恵みとエコで便利なライフスタイルを満喫できるコンパクトシティ

【ひと】

みんなが“「もったいない」のころ”を持って、自然の恵みとエコで便利なライフスタイルを満喫しながら、健康で快適に暮らせるまち

【まち】

水と緑があふれる空間の中に、様々な機能をもった拠点が形成され、誰もが目的にあわせて自由に活動、移動できる利便性の高いコンパクトなまち

【しくみ】

みんなが“「もったいない」のころ”で自然・文化・人・モノを大切にし上手に活用する、環境にやさしい循環の仕組みが、エコな暮らしや経済活動を支えているまち

1.6 重点戦略

重点戦略は、“環境都市の姿”に掲げた、「ひと」、「まち」、「しくみ」の3つの視点により体系化した、計画期間内に優先的に取り組むべき分野横断的な取組を設定しました。

【ひと】市民の暮らしの視点		
重点戦略 1	「もったいない」のころ で行動する人づくり	①活動の充実を図る環境学習の推進 ● 省エネ活動を促進する普及啓発の推進 ● もったいない運動を活用した普及啓発 など
		②主体的な実践活動の支援 ● 市民・事業者と連携したごみの発生抑制の推進 ● 自然とふれあえる環境づくりの推進 など
重点戦略 2	エコで便利なライフスタイルを生み出す行動促進	①「自立分散型エネルギー」によるエコな住環境形成の促進 ● 省エネ・低炭素化住宅の普及促進 ● 創エネ・蓄エネの導入促進 など
		②環境にやさしい行動選択の促進 ● 家庭におけるエコライフの促進 ● 資源化の更なる推進 など

【まち】まちの空間の視点		
重点戦略 3	自然と調和したコンパクトな地域づくり	①環境負荷の少ない市街地形成の推進 ● まちづくりに合わせた自然環境の保全の推進 ● 都市拠点における緑化推進 など
		②生きものと共に生きる環境保全の推進 ● 動植物の生息・生育環境の保全 ● 農地や里山樹林地の保全と活用 など
重点戦略 4	グリーンな交通システムの構築	①公共交通の利用拡大の推進 ● L R Tの整備や公共交通網の再構築 など
		②自動車による環境負荷の低減策の促進 ● 低炭素型モビリティの導入促進 など
		③自転車の更なる利用拡大の推進 ● 自転車を利用しやすいまちづくりの推進 など

【しくみ】暮らしや空間を支える仕組みの視点		
重点戦略 5	環境と経済の連携による地域の環境資源を活かした産業や取組の創出	①環境技術を活用した産業創出に向けた取組の推進 ● 地域エネルギー等の利活用による新たな産業の創出と地域の創再生に関する取組の推進 ● 革新的なエネルギーの利用に向けた検討 など
		②地域の資源を活用した新たな取組の推進 ● 地域の特性を活かしたバイオマスの有効活用 ● 地域内での資源循環利用の推進 など
重点戦略 6	社会全体を先導する市の率先行動	①環境に配慮した実践行動の推進 ● 市役所業務における環境配慮活動の推進 ● 市の率先した「もったいない運動」の推進 など
		②「自立分散型エネルギー」の導入推進 ● 創エネ・蓄エネを活用した市有施設の低炭素化の推進 など

1.7 分野別の基本施策

分野別の基本施策は、「地球環境」、「廃棄物」、「自然環境」、「生活環境」、「人づくり」の5分野に分けて、網羅的に推進する個別の取組・事業として設定しました。

1 地球環境	1-1 節電・省エネルギーの推進	1-1-1 家庭における省エネ・低炭素化の促進
	1-2 環境にやさしく、災害にも強い自立分散型の再生可能エネルギー等の普及促進	1-1-2 事業所における省エネ・低炭素化の促進 1-1-3 市役所における省エネ・低炭素化の促進 1-2-1 創エネルギー・蓄エネルギーの利活用の推進 1-2-2 地域のポテンシャルを生かした新たなエネルギー等の利活用の促進
	1-3 持続可能な環境負荷の少ないまちづくりの促進	1-3-1 環境負荷の少ない都市整備の推進 1-3-2 エコで利用しやすい交通体系の構築 1-3-3 気候変動への「適応」に関する普及啓発
2 廃棄物	2-1 ごみの発生抑制の推進	2-1-1 発生抑制の推進 2-1-2 再使用の推進
	2-2 適正な資源循環利用の推進	2-2-1 ごみの資源化の推進 2-2-2 公共施設における資源化の推進 2-2-3 地域循環の新たな創出に向けた施策の推進
	2-3 最適な処理・処分の推進	2-3-1 適正な処理体制の整備・推進 2-3-2 不法投棄の未然防止、拡大防止
3 自然環境	3-1 生物多様性の保全	3-1-1 生物多様性保全に関する意識の醸成 3-1-2 生きものとその生息・生育環境の保全の推進
	3-2 緑・水環境の保全と創出	3-2-1 農地や森林の多面的機能の維持向上 3-2-2 都市の緑の保全と創出 3-2-3 水資源の確保 3-2-4 河川環境の保全と創出
	3-3 まちづくりと自然とのつながりの確保	3-3-1 土地機能の維持や活用の推進 3-3-2 良好な景観の保全・創出
4 生活環境	4-1 大気環境の保全	4-1-1 監視体制の整備と充実 4-1-2 発生源対策の充実 4-1-3 自動車排出ガス対策の充実
	4-2 水・土壌・地盤環境の保全	4-2-1 監視体制の整備と充実 4-2-2 発生源対策の充実 4-2-3 生活排水対策の充実
	4-3 音・振動・臭気環境の保全，化学物質対策の推進	4-3-1 監視体制の整備と自動車騒音対策の充実 4-3-2 近隣公害等への対応 4-3-3 化学物質への対応
5 人づくり	5-1 「もったいない」のこころの醸成	5-1-1 市民総ぐるみによるもったいない運動の推進 5-1-2 もったいない運動を取り入れたイベントの開催
	5-2 自ら学び，自ら行動する人づくりの推進	5-2-1 環境学習の場と機会の提供 5-2-2 地域における環境保全活動を担う人材の育成
	5-3 「もったいない」のこころによる実践行動の場と機会の充実	5-3-1 各主体における環境配慮行動の推進 5-3-2 多様な活動主体間の連携促進

第2部
状況報告書 要旨

2.1 重点戦略の取組状況について

(1) 指標の推移について（平成 27 年度末時点）

平成 28 年度以降に切れ目のない進行管理を行うため、基準年度から平成 27 年度にかけての状況変化を確認しました。

(2) 施策・事業の実施状況（着手状況）（平成 27 年度末時点）

平成 32 年度（2020 年度）までに優先的に取り組むべき施策・事業である重点戦略について、それぞれの取組状況（実施状況）を確認しました。

【取組状況の確認結果】

- ・平成 27 年度末における実施状況を確認した結果、7 割以上の施策については「事業実施」となっている状況です。
- ・「一部実施」、「事業立案」、「検討・調査研究」については、部局横断的な調整・検討が必要な取組であり、今後、「事業実施」に向け計画期間内で着実に取り組みます。なお、平成 28 年 11 月時点では、新規事業も含むすべての事業において事業化もしくは検討を開始している状況です。

平成 27 年度末の 施策・事業の取組状況	事業数						合計
	重点 1	重点 2	重点 3	重点 4	重点 5	重点 6	
事業実施	9	2	10	3	4	6	34
一部実施	0	0	3	1	1	0	5
事業立案	1	1	0	0	0	0	2
事業スキーム検討・調査研究	1	2	0	0	1	0	4
平成 28 年度からの新規事業	0	0	0	0	1	1	2
合計	11	5	13	4	7	7	47

2.2 分野別の施策取組状況について

(1) 指標の推移について（平成 27 年度末時点）

平成 28 年度以降に切れ目のない進行管理を行うため、基準年度から平成 27 年度にかけての状況変化を確認しました。

(2) 施策・事業の実施状況（着手状況）（平成 27 年度末時点）

分野別の取組状況は、平成 27 年度末時点でのそれぞれの取組状況（実施状況）を確認しました。

【取組状況の確認結果】

- 平成 27 年度末における実施状況を確認した結果、6 割以上の施策については事業を実施している状況です。
- 継続事業・拡充事業のうち「一部実施」は、これまでの取組に新たな要素を追加した事業で、今後も取組の充実を図りながら継続して取組を実施します。「事業立案」は、事業の実施に向け関係部局等と調整を行っています。「検討・調査研究」は、事業化に向けて調査等を実施しています。
- 新規事業における、「一部実施」、「事業立案」、「検討・調査研究」は、これまで計画に位置付けられていなかった取組を第 3 次基本計画から新たに追加した事業で継続事業と同様に実施しています。
- 「H28 年度から」の事業は、平成 28 年度以降開始予定の事業です。なお、平成 28 年 11 月時点では、新規事業も含むすべての事業において、事業化もしくは検討を開始しています。

	継続事業数				拡充事業数				新規事業数				合計
	事業実施	一部実施	事業立案	検討・調査研究	事業実施	一部実施	事業立案	検討・調査研究	事業実施	事業立案	検討・調査研究	H28 年度から	
地球環境	14	6	3	4	7	2	0	0	1	2	0	3	42
廃棄物	33	1	1	3	5	0	0	0	0	0	0	0	43
自然環境	37	3	0	2	7	1	0	1	0	0	0	3	54
生活環境	19	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	22
人づくり	24	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	27
合計	127	11	4	10	21	3	0	2	2	2	0	6	188

第3部

重点戦略の取組状況

3.1 重点戦略について

環境都市の実現に向け 2050 年までの段階的な状況を整理し、その中で 2020 年度（本計画前期期間）までに到達すべき状態に対し、高い効果が期待でき優先的に取り組むべき施策・事業を「重点戦略」として設定しています。

【重点戦略の位置づけ <イメージ>】

● 環境都市の姿



●（ひと）市民の暮らしの視点では…
みんなが“「もったいない」のころ”を持って、自然の恵みとエコで便利なライフスタイルを満喫しながら、健康で快適に暮らせるまち

●（まち）まちの空間の視点では…
水と緑があふれる空間の中に、様々な機能をもった拠点が形成され、誰もが目的にあわせて自由に活動、移動できる利便性の高いコンパクトなまち

●（しくみ）暮らしや空間を支える仕組みの視点では…
みんなが“「もったいない」のころ”で自然・文化・人・モノを大切に、上手に活用する、環境にやさしい循環の仕組みが、エコな暮らしや経済活動を支えているまち

2020 年（計画の中間年） 家庭・事業者等をターゲットとした展開（点的な取組・面につながる取組の推進）

<p>■市民・事業者の主体的な実践行動の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「もったいない」のころを育む環境教育の積極的な推進 ・エネルギーを自給自足する災害に強い住宅が普及 ・様々な形で 3R（分別の徹底・衣類等の再利用）が普及 など 	<p>■環境負荷の少ない都市空間の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーを街区レベルで合理的に活用する地域が点在 ・公共交通のネットワーク化や交通結節点の整備などによる公共交通の利便性向上 など 	<p>■地域特性を活かした取組の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の環境資源を活用した施策・取組やコミュニティ活動が活性化 ・地域の拠点施設など市有施設での低炭素化の推進など
--	--	---

「ひと」、「まち」、「しくみ」の状態を実現するため、優先的に取り組むべきもの

重点戦略

2020 年までに達成すべきに資する取組

施策体系における5つの分野

地球環境

廃棄物

自然環境

生活環境

人づくり

重点戦略は、“環境都市の姿”における、「ひと」、「まち」、「しくみ」の3つの視点による施策事業について、前期計画期間（平成32年度）の中で優先的に進めるべき分野横断的な6つの戦略として設定しました。

環境都市像

みんなが「もったいない」のころを持って行動し、
自然の恵みとエコで便利なライフスタイルを満喫できるコンパクトシティ

● （ひと）市民の暮らしの視点では…

みんなが“もったいない”のころ”を持って、自然の恵みとエコで便利なライフスタイルを満喫しながら、健康で快適に暮らせるまち

重点戦略 1	「もったいない」のころで行動する人づくり
重点戦略 2	エコで便利なライフスタイルを生み出す行動促進

● （まち）まちの空間の視点では…

水と緑があふれる空間の中に、様々な機能をもった拠点が形成され、誰もが目的にあわせて自由に活動、移動できる利便性の高いコンパクトなまち

重点戦略 3	自然と調和したコンパクトな地域づくり
重点戦略 4	グリーンな交通システムの構築

● （しくみ）暮らしや空間を支える仕組みの視点では…

みんなが“もったいない”のころ”で自然・文化・人・モノを大切にし、上手に活用する、環境にやさしい循環の仕組みが、エコな暮らしや経済活動を支えているまち

重点戦略 5	環境と経済の連携による地域の環境資源を活かした産業や取組の創出
重点戦略 6	社会全体を先導する市の率先行動

なお、重点戦略は、環境都市の姿に向けた達成度としての評価内容とし、概ね5年間ごと(計画期間中及び最終)に評価を行います。今年度は、各重点戦略の進捗の状況を報告します。

3.2 「重点戦略1 「もったいない」のところで行動する人づくり」

【戦略の目的】

環境配慮について考え、主体的に環境配慮行動を実践できる人材育成を行うとともに、活動の充実に資する情報発信の強化を図ります。

【取組状況の総括】

継続的に取り組んできた事業は、平成27年度、28年度と着実に推進しています。

平成27年度具体的な事業の立案に取り組んでいた「民間企業等と連携した普及啓発の実施」は、平成28年度から開始した「家庭向け低炭素化普及促進事業」において、民間企業と連携して周知啓発活動を行うなど新たな取組を開始しました。

また、平成27年度に事業スキームを検討していた「もったいない運動の趣旨を取り入れた中高生向け出前講座の実施」についても、具体的な講座内容を作成し、平成28年度から出前講座の募集、出前講座を開始しました。

施策・事業の取組状況	事業数
事業実施	9
一部実施	0
事業立案	1
事業スキーム検討・調査研究	1
平成28年度からの新規事業	0

取組1 活動の充実を図る環境学習の推進

① 指標の状況

基本指標	基準年度	平成27年度	目標値 (目標年度)
環境学習センター開催講座等への参加者数(年)	12,724人 (H26)	11,512人	13,500人 (H32)

② 取組の状況

事業	取組状況
■ 環境団体の育成、連携促進	
・もったいない運動市民会議や環境行動フォーラムなど各種ネットワーク組織への活動支援	事業実施
■ 省エネ活動を促進する普及啓発の推進	
・民間企業等と連携した普及啓発の実施	事業立案
■ もったいない運動を活用した普及啓発	
・もったいない運動の趣旨を取り入れた中高生向け出前講座の実施	検討・調査研究
・もったいないフェア、コンクール、顕彰事業など普及啓発事業の実施	事業実施
■ 環境配慮行動に資する総合的な情報発信	
・携帯アプリ・SNS等、ICTを活用した情報発信の推進	事業実施
■ 環境学習センターを核とした環境学習の充実	
・教育機関と連携した環境教育の推進	事業実施
■ 生物多様性の理解に向けた普及啓発	
・環境学習センター等における環境学習機会の提供	事業実施

取組 2 主体的な実践活動の支援

① 指標の状況

基本指標	基準年度	平成27年度	目標値 (目標年度)
こどもエコクラブ会員数 (累計)	1,872人 (H26)	2,136人	3,000人 (H32)

② 取組の状況

事業	取組状況
■ 市民・事業者と連携したごみの発生抑制の推進	
・もったいない生ごみ減量化の推進	事業実施
■ 人づくり支援と情報の充実	
・省エネ等相談支援事業の実施	事業実施
■ 環境活動を担う次世代の人材育成	
・「こどもエコクラブ」の育成	事業実施
■ 自然とふれあえる環境づくりの推進	
・自然にふれあう機会の確保, 提供	事業実施

3.3 「重点戦略2 エコで便利なライフスタイルを生み出す行動促進」

【重点戦略の目的】

市民・事業者の環境配慮行動を定着させるため、「自立分散型エネルギー」などを活用した住環境の改善を図る支援制度を展開するとともに、環境にやさしい行動選択を促す仕組みを創出し、環境配慮型ライフスタイルの促進を図ります。

【取組状況の総括】

継続的に取り組んできた事業は、平成27年度、28年度と着実に推進しています。

平成27年度具体的な事業の立案に取り組んでいた「家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度の実施」は、平成28年度から「家庭向け低炭素化普及促進事業」として、新たな取組を開始しました。

また、平成27年度に事業スキームを検討していた「衣類再利用の推進」についても、2R（リデュース・リユース）の推進に向けた取組を強化するため、新たな回収の仕組みづくりなど、市民がリユースに取り組みやすい環境整備に向けた調査・研究を開始しました。

施策・事業の取組状況	事業数
事業実施	2
一部実施	0
事業立案	1
事業スキーム検討・調査研究	2
平成28年度からの新規事業	0

取組1 「自立分散型エネルギー」によるエコな住環境形成の促進

① 指標の状況

基本指標	基準年度	平成27年度	目標値 (目標年度)
太陽光発電設備 導入世帯数(累計)	12,710世帯 (H26)	13,962人	19,000世帯 (H32)

② 取組の状況

事業	取組状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネ・低炭素化住宅の普及促進 ■ 創エネ・蓄エネの導入促進 	
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度の実施 	事業立案

取組 2 環境にやさしい行動選択の促進

① 指標の状況

基本指標	基準年度	平成27年度	目標値 (目標年度)
家庭版環境 ISO 認定制度 認定家庭数 (累計)	2,691世帯 (H26)	2,874世帯	5,000世帯 (H32)

② 取組の状況

事業	取組状況
■ 家庭におけるエコライフの促進	
・家庭版環境 ISO 認定制度の推進	事業実施
■ リユース品の利用促進	
・リユース品の利用促進	検討・調査研究
・衣類再利用の推進	検討・調査研究
■ 資源化の更なる推進	
・剪定枝の資源化推進	事業実施

3.4 「重点戦略3 自然と調和したコンパクトな地域づくり」

【重点戦略の目的】

中心市街地における低未利用地、既存施設を活用しながら、エネルギーが合理的に活用される環境配慮型のまちづくりを推進します。また、郊外においては、自然環境との共存を図りながら、緑豊かな居住環境の形成を推進します。

【取組状況の総括】

継続的に取り組んできた事業は、平成27年度、28年度と着実に推進しています。

平成27年度「一部実施」となっていた事業は、第2次環境基本計画改定時に事業の細分化・組換えを行った事業となります。

「一部実施」のものうち、「駅東口地区整備事業におけるエネルギーの合理的な活用手法の検討」・「地域拠点や産業拠点におけるエネルギーの相互利用の推進」については、LRTを中心としたコンパクトなまちづくりや交通ネットワーク構築といったLRT沿線の低炭素化の検討を進める中で、一体的に検討を開始しました。

「外来種に関する周知啓発」についても外来種に関する展示用パネルを作成し、平成28年度からこれまで実施してきた自然環境パネル展と併せて展示するなどの周知啓発を開始しました。

施策・事業の取組状況	事業数
事業実施	10
一部実施	3
事業立案	0
事業スキーム検討・調査研究	0
平成28年度からの新規事業	0

取組1 環境負荷の少ない市街地形成の推進

① 指標の状況

基本指標	基準年度	平成27年度	目標値 (目標年度)
特定規模電気事業者（PPS）等を活用した市有施設数（累計）	104施設 (H26)	104施設	110施設 (H32)

② 取組の状況

事業	取組状況
■ 地域、街区等におけるエネルギーの合理的な利用の推進	
・駅東口地区整備事業におけるエネルギーの合理的な活用手法の検討	一部実施
・特定規模電気事業者（PPS）等を活用した調達改善やエネルギー融通の推進	事業実施
・地域拠点や産業拠点におけるエネルギーの相互利用の推進	一部実施
■ まちづくりに合わせた自然環境の保全の推進	
・生物多様性保全事業の情報共有	事業実施
■ 耕作放棄地や住宅跡地等の適正管理・有効活用の促進	
・空き家、空き地の安全対策の推進	事業実施
■ 都市拠点における緑化推進	
・中心市街地の緑化推進	事業実施
・自然にふれあう機会の確保、提供	事業実施
■ 効率的なごみ収集の推進	
・今後の社会環境の変化に対応した効率的・効果的なごみの収集運搬のあり方の検討	事業実施

取組 2 生きものと共に生きる環境保全の推進

① 指標の状況

基本指標	基準年度	平成 2 7 年度	目標値 (目標年度)
外来種の影響に関する認知度 (年)	— % (H 2 6)	新規	8 0 % (H 3 2)

② 取組の状況

事業	取組状況
■ 動植物の生息・生育環境の保全	
・外来種に関する周知啓発	一部実施
・生きものの生息・生育環境の保全	事業実施
■ 農地や里山樹林地の保全と活用	
・郊外の山地や丘陵地などの森林の管理・保全	事業実施
・優良農地の確保・保全	事業実施
■ 耕作放棄地や住宅跡地等の適正管理・有効活用の促進	
・優良農地の確保・保全（再掲）	事業実施

3.5 「重点戦略4 グリーンな交通システムの構築」

【重点戦略の目的】

一人ひとりが環境にやさしい移動について考え、自発的に取り組むための社会システムとして、公共交通や自転車の利用拡大、エコな自家用車の普及促進など環境にやさしい交通システムの構築を図ります。

【取組状況の総括】

継続的に取り組んできた事業は、平成27年度、28年度と着実に推進しています。

平成27年度「一部実施」となっていた事業は、第2次環境基本計画改定時に事業の細分化・組換えを行った事業となります。

「一部実施」となっていた「蓄電機能を生かした電気自動車等の普及促進」については、平成28年度から「家庭向け低炭素化普及促進事業」の中に電気自動車を補助対象として位置づけ、新たな取組を開始しました。

施策・事業の取組状況	事業数
事業実施	3
一部実施	1
事業立案	0
事業スキーム検討・調査研究	0
平成28年度からの新規事業	0

取組1 公共交通の利用拡大の推進

① 指標の状況

基本指標	基準年度	平成27年度	目標値 (目標年度)
公共交通の年間利用者数 (年)	32,849千人 (H26)	32,324千人	40,589千人 (H29)

② 取組の状況

事業	取組状況
■ L R Tの整備や公共交通網の再構築	
・ I Cカード導入による利便性向上策の実施	事業実施
・ L R Tの整備	事業実施

取組 2 自動車による環境負荷の低減策の促進

① 指標の状況

基本指標	基準年度	平成27年度	目標値 (目標年度)
電気自動車補助件数 (累計)	一件 (H26)	新規	450件 (H32)

② 取組の状況

事業	取組状況
■ 低炭素型モビリティの導入促進	
・蓄電機能を生かした電気自動車等の普及促進	一部実施

取組 3 自転車の更なる利用拡大の推進

① 指標の状況

基本指標	基準年度	平成27年度	目標値 (目標年度)
自転車走行空間の 整備延長距離 (累計)	16.9km (H26)	21.7km	30.9km (H29)

② 取組の状況

事業	取組状況
■ 自転車を利用しやすいまちづくりの推進	
・自転車を利用しやすい空間の確保	事業実施

3.6 「重点戦略5 環境と経済の連携による地域の環境資源を活かした産業や取組の創出」

【重点戦略の目的】

将来に渡って、地域の持続可能性を高めるため、本市の環境技術や地域の環境資源を活かし、各主体間の連携による地域の新たな産業の創出につながる取組を支援します。

【取組状況の総括】

継続的に取り組んできた事業は、平成27年度、28年度と着実に推進しています。

平成27年度「一部実施」となっていた事業は、第2次環境基本計画改定時に事業の細分化・組換えを行った事業となります。第3次宇都宮市環境基本計画に新たに位置付けられた事業は「平成28年度からの新規事業」となります。

「一部実施」の「地域の再生可能エネルギー等を活用した環境負荷の低減とまちの活性化」については、平成28年度からLRTを中心としたコンパクトなまちづくりや交通ネットワーク構築といったLRT沿線の低炭素化の検討を進める中で、一体的に検討を開始しました。

「平成28年度から」の「水素等の先端環境技術の活用に向けた調査研究」については、栃木県が主催する「とちぎFCV普及促進研究会」に参画し、水素社会構築に向けた調査研究を開始しました。

平成27年度に事業スキームを調査研究していた「新たな資源循環利用の推進」についても、ごみの組成分析などの調査結果を踏まえながら、引き続き地域や資源の特性に合わせた循環利用の仕組みづくりに向けた検討を進めています。

施策・事業の取組状況	事業数
事業実施	4
一部実施	1
事業立案	0
事業スキーム検討・調査研究	1
平成28年度からの新規事業	1

取組1 環境技術を活用した産業創出に向けた取組の推進

① 指標の状況

基本指標	基準年度	平成27年度	目標値 (目標年度)
冷熱エネルギーを活用した事業への参集者数(累計)	— (H26)	1事業者	3事業者 (H32)

② 取組の状況

事業	取組状況
■ 地域エネルギー等の利活用による新たな産業の創出と地域の創再生に関する取組の推進	
・大谷地域に賦存する冷熱エネルギーを活かした活性化策の実施	事業実施
・地域の再生可能エネルギー等を活用した環境負荷の低減とまちの活性化	一部実施
■ 革新的なエネルギーの利用に向けた検討	
・水素等の先端環境技術の活用に向けた調査研究	平成28年度から

取組 2 地域の資源を活用した新たな取組の推進

① 指標の状況

基本指標	基準年度	平成 27 年度	目標値 (目標年度)
リサイクル率 (年)	18.2% (H26)	17.9%	22.9% (H32)

② 取組の状況

事業	取組状況
■ 地域の特性を活かしたバイオマスの有効活用	
・農林資源を活用したバイオマスの推進	事業実施
■ 地域内での資源循環利用の推進	
・拠点回収事業の拡充	事業実施
・新たな資源循環利用の推進	検討・調査研究
■ 効果的・効率的なごみ処理体制の構築	
・廃棄物分野における災害対応策の検討	事業実施

3.7 「重点戦略6 社会全体を先導する市の率先行動」

【重点戦略の目的】

市民，事業者，行政の三者が共通の認識を持って環境の創造・保全に取り組み，市全体への環境配慮行動の波及を図るため，市が市民・事業者のモデルとなる率先的な環境配慮行動を推進します。

【取組状況の総括】

継続的に取り組んできた事業は，平成 27 年度，28 年度と着実に推進しています。

第 3 次宇都宮市環境基本計画に新たに位置付けられた事業は「平成 28 年度からの新規事業」となります。

「平成 28 年度から」の「気候変動への「適応」に対する理解促進に向けた情報発信」については，平成 28 年度に周知啓発用のパネルを作成し，もったいないフェアなどイベントで周知啓発を開始しました。

施策・事業の取組状況	事業数
事業実施	6
一部実施	0
事業立案	0
事業スキーム検討・調査研究	0
平成 28 年度からの新規事業	1

取組 1 環境に配慮した実践行動の推進

① 指標の状況

基本指標	基準年度	平成 27 年度	目標値 (目標年度)
市有施設における CO2 排出量 (年)	111,610t-CO2 (H 2 6)	10,683 t-CO2	94,700t-CO2 (H 3 2)

② 取組の状況

事業	取組状況
■ 市役所業務における環境配慮活動の推進	
・エコオフィス活動の推進	事業実施
・省エネ機器・設備・エネルギー制御システム等の導入	事業実施
・特定規模電気事業者（P P S）等を活用した調達改善やエネルギー融通の推進 (再掲)	事業実施
■ 市の率先した「もったいない運動」の推進	
・市の事務事業における「もったいない運動」の推進	事業実施
・グリーン調達推進方針に基づくグリーン購入の推進	事業実施
■ 気候変動への「適応」に関する普及啓発	
・気候変動への「適応」に対する理解促進に向けた情報発信	平成 28 年度から

取組2 「自立分散型エネルギー」の導入推進

① 指標の状況

基本指標	基準年度	平成27年度	目標値 (目標年度)
地域防災拠点における 創エネ・蓄エネ設備導入件数(累計)	12施設 (H26)	18施設	22施設 (H32)

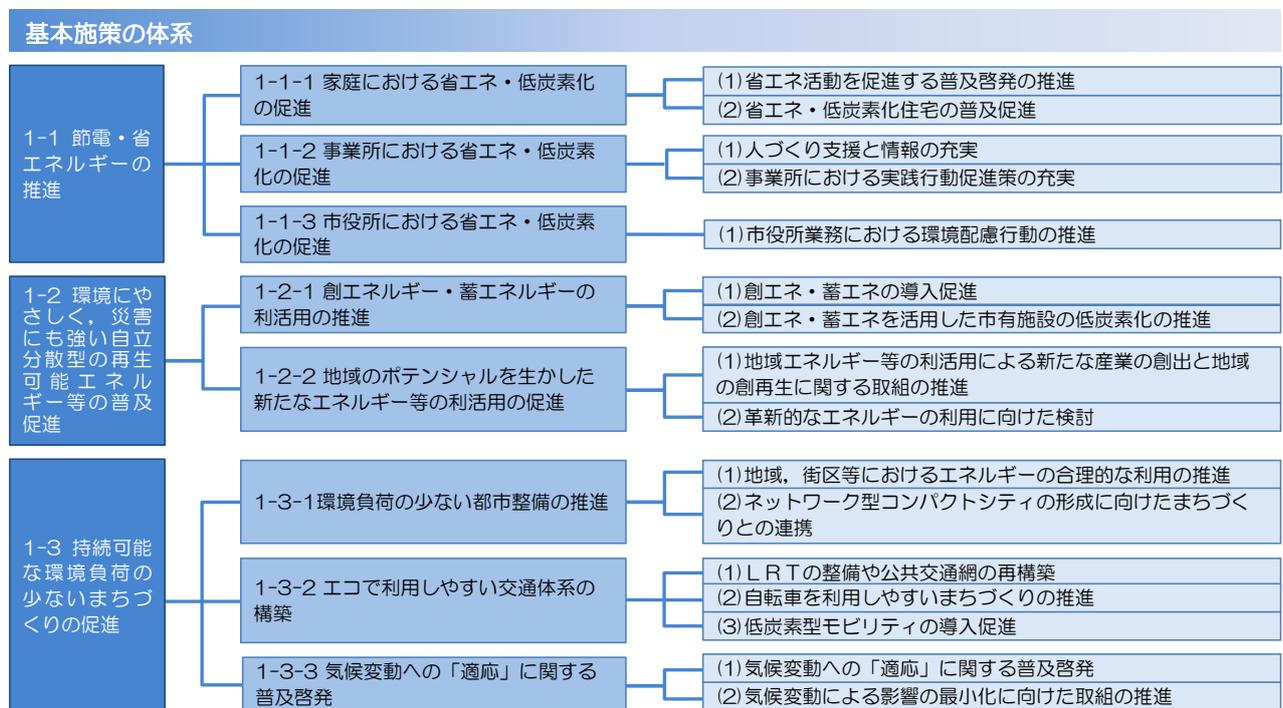
② 取組の状況

事業	取組状況
■ 創エネ・蓄エネを活用した市有施設の低炭素化の推進	
・地域防災拠点における創エネ・蓄エネ設備の導入推進	事業実施

第4部

分野別の取組状況

4.1 地球環境



基本施策 1 - 1 節電・省エネルギーの推進

1 - 1 - 1 家庭における省エネ・低炭素化の促進								
指標	一世帯当たりの CO2 排出量							
	基準値	H26	H27	H28	H29	H30	H31	単位
参考値		—	7.28	7.06	6.84	6.62	6.4	t-CO2
実績値	7.5	7.98 (8.12)						t-CO2
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 省エネ活動を促進する普及啓発の推進								
・ 民間企業等と連携した普及啓発の実施								事業立案
・ 市の広報媒体を活用した情報発信								事業実施
(2) 省エネ・低炭素化住宅の普及促進								
・ 家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度の実施【新規】								事業立案
・ 民間企業と連携した普及啓発の実施（再掲）								事業立案
・ 省エネ促進等住宅改修支援事業の実施【拡充】								事業実施
平成 27 年度の 主な取組結果	省エネ活動の促進策として市広報紙などの広報媒体を活用した情報発信に努めました。 省エネ低炭素化住宅の普及に向けては、性能・機能向上につながる省エネ改修や太陽光発電システム等への補助を実施しました。							
平成 28 年度の 主な取組状況	太陽光発電システムに蓄電池、エネファーム等を組み合わせた自立分散型エネルギーの普及拡大に向けた新しい補助事業を開始しました。また、補助利活用推進のため、民間事業者と連携した普及啓発を開始しています。							

1 - 1 - 2 事業所における省エネ・低炭素化の促進								
指標	省エネセミナーに参加した事業者数							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					250	事業所
実績値	83	101						事業所
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 人づくり支援と情報の充実								
・ 省エネ等相談支援事業の実施								事業実施
・ 省エネセミナーやガイドブックなどを活用した情報提供の充実								事業実施
(2) 事業所における実践行動促進策の充実								
・ 中小企業におけるエネルギーマネジメント機器の導入促進								事業実施
・ グリーン物流の普及啓発								検討・調査研究
・ アイドリングストップの普及拡大								検討・調査研究
・ 代替フロン及びノンフロンの普及啓発及び利用促進								事業実施
・ 融資制度等による環境保全対策の支援								事業実施
平成 27 年度の 主な取組結果	事業者の省エネ実践行動を促進策として中小企業向けの省エネポテンシャル診断や省エネセミナー、フロン対策等の事業者支援を実施しました。また、融資制度による環境保全対策を行いました。							
平成 28 年度の 主な取組状況	中小企業向けの省エネポテンシャル診断等に加え、運輸部門における低炭素化策としてグリーン物流やアイドリングストップの推進に向けた調査研究を開始しています。							

1-1-3 市役所における省エネ・低炭素化の促進

指標	市有施設における CO2 削減量							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					94,700	t-CO2
実績値	111,610	106,483						t-CO2
達成率		—						%

基本事業 取組状況

(1) 市役所業務における環境配慮行動の推進

・ 市役所におけるエコオフィス活動の推進【新規】	事業実施
・ 省エネ機器・設備・エネルギー制御システム等の導入【拡充】	事業実施
・ 特定規模電気事業者（PPS）等を活用した調達改善やエネルギー融通の推進【拡充】	事業実施

平成 27 年度の主な取組結果	職員向けの環境マネジメント研修会等を実施したほか、市有施設の省エネ化推進のためのポテンシャル調査・省エネ実施方針の基本的な評価を行いました。
-----------------	--

平成 28 年度の主な取組状況	平成 27 年度に実施したポテンシャル調査の結果を基に、市有施設における運用改善・施設整備の方針策定の作業を開始しています。
-----------------	--

基本施策 1 - 2 環境にやさしく、災害にも強い自立分散型の再生可能エネルギー等の普及促進

1 - 2 - 1 創エネルギー・蓄エネルギーの利活用の推進								
指標	太陽光発電設備導入世帯数							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					19,000	世帯
実績値	12,710	13,962						世帯
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 創エネ・蓄エネの導入促進								
・ 家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度の実施【新規】(再掲)								事業立案
・ 中小企業における創エネ・蓄エネの普及促進【新規】								平成28年度から
(2) 創エネ・蓄エネを活用した市有施設の低炭素化の推進								
・ 地域防災拠点施設における創エネ・蓄エネ設備の導入推進								事業実施
・ 太陽光発電向け市有財産貸出事業の実施								事業実施
平成27年度の主な取組結果	創エネ・蓄エネの普及拡大策として、家庭における太陽光発電システムに蓄電池、エネファーム等を組み合わせた自立分散型エネルギーの普及拡大に向けた補助事業の検討とその周知啓発方法の検討を行いました。市有施設における取組としては、地域防災拠点における太陽光発電や蓄電池の設置を推進しました。							
平成28年度の主な取組状況	「家庭向け低炭素化普及促進補助事業」を開始し、家庭の自立分散化に向けた促進策を開始しています。また、事業者の自立分散化に向け、LRT沿線における低炭素化の検討と合わせた自立分散化方策についての検討を開始しています。							

1 - 2 - 2 地域のポテンシャルを生かした新たなエネルギー等の利活用の促進								
指標	冷熱エネルギーを活用した事業への参入者数							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					3	事業者
実績値	0	1						事業者
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 地域エネルギー等の利活用による新たな産業の創出と地域の創再生に関する取組								
・ 大谷地域に賦存する冷熱エネルギーを活かした活性化策の実施【拡充】								事業実施
・ 地域の再生可能エネルギー等を活用した環境負荷の低減とまちの活性化								一部実施
・ 地域ポテンシャルを生かした低炭素型農業等の普及								事業実施
(2) 革新的なエネルギーの利用に向けた検討								
・ 水素等の先端環境技術の活用に向けた調査研究【新規】								平成28年度から
・ 太陽光発電等を活用した水素製造に係る調査研究								一部実施
平成27年度の主な取組結果	地域エネルギーを活用した産業創出にむけ、「大谷エリア創再生エネルギー研究会」と連携して大谷地域における冷熱エネルギーの利用可能性について調査を行いました。また、大谷石採取場内の冷熱エネルギーを活用した夏秋いちご栽培事業に民間事業者1社が参入しました。							
平成28年度の主な取組状況	大谷地域の取組については、実証試験等を通じて冷熱エネルギーの最適な利活用に向けた考え方を整理するとともに「大谷夏いちご」にブランド化に向けた取組を開始しています。 革新的なエネルギーの利活用に向けて、燃料電池車(FCEV)をはじめとした水素エネルギー等の先端環境技術の調査研究を開始しています。							

基本施策 1 - 3 持続可能な環境負荷の少ないまちづくりの促進

1 - 3 - 1 環境負荷の少ない都市整備の推進								
指標	特定規模電気事業者（PPS）等を活用した市有施設数							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					110	施設
実績値	104	104						施設
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 地域、街区等におけるエネルギーの合理的な利用の推進								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅東口地区整備事業におけるエネルギーの合理的な活用手法の検討【拡充】 								一部実施
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定規模電気事業者（PPS）等を活用した調達改善やエネルギー融通の推進【拡充】（再掲） 								事業実施
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域拠点や産業拠点におけるエネルギーの相互利用の推進 								一部実施
(2) ネットワーク型コンパクトシティの形成に向けたまちづくりとの連携								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境負荷の少ないまちづくりに向けた集約型都市構造の推進 								一部実施
<ul style="list-style-type: none"> ・ 創エネ・蓄エネを活用したスマート住宅街区の普及に向けた検討 								一部実施
<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市機能等の適正な立地誘導に向けた「立地適正化計画」の策定 								事業立案
平成 27 年度の 主な取組結果	エネルギーの合理的な利用策として、平成 27 年度末までに 104 の市有施設で電気の調達改善を実施しました。 また、ネットワーク型コンパクトシティの形成に向け都市機能の立地誘導のための「立地適正化計画」の策定に向けた作業を行いました。							
平成 28 年度の主な 取組状況	これまでの取組に加え、LRT 整備の具体化と合わせ LRT 沿線で集中的に低炭素化を進めるための方策として、エネルギー融通、スマート街区の形成などの総合的な検討を開始しています。							

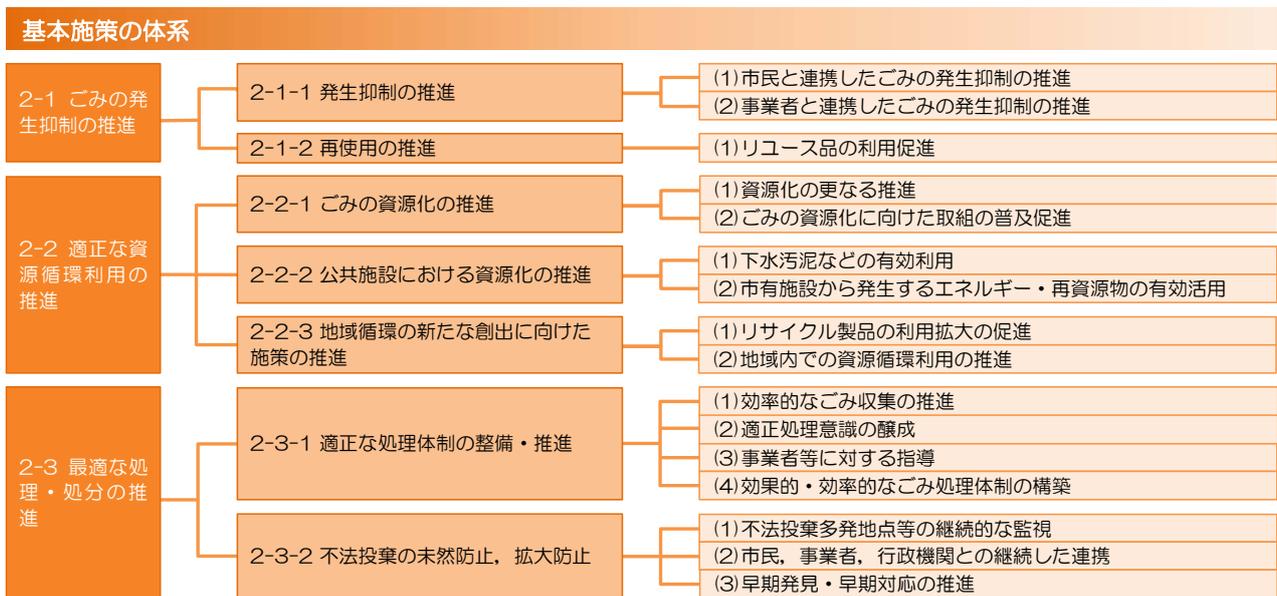
1-3-2 エコで利用しやすい交通体系の構築

指標		公共交通の年間利用者数							単位
		基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
参考値			—	38,620	40,589	42,000			人
実績値		32,849	32,324						人
達成率			—						%
基本事業									取組状況
(1) LRTの整備や公共交通網の再構築									
・ ICカード導入による利便性向上策の実施【拡充】									事業実施
・ LRTの整備【拡充】									事業実施
・ 公共交通等のネットワーク化の強化									検討・調査研究
(2) 自転車を利用しやすいまちづくりの推進									
・ 自転車を利用しやすい空間の確保									事業実施
・ レンタサイクルの拡充									事業実施
・ 自転車活用企業の支援									検討・調査研究
(3) 低炭素化型モビリティの導入促進									
・ 蓄電機能を生かした電気自動車等の普及促進									一部実施
・ 電気自動車等のカーシェアリングの導入【拡充】									一部実施
平成27年度の主な取組結果	公共交通の再構築については、ICカードの導入に向けて交通事業者と協議を実施したほか、LRTの整備に向けた「軌道運送高度化実施計画」の策定を行いました。また、公共交通等のネットワーク化に向け運行支援等の取り組みを実施しました。自転車を利用しやすい空間整備として鹿沼街道を含む5路線4キロメートルの整備を行いました。								
平成28年度の主な取組状況	LRTの整備に向けて用地・工事に関する説明会などの取組を開始しています。また、円滑で利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向け交通事業者などの関係機関と連携しながらバス路線の拡充や地域内交通の充実に向けた取組を開始しています。 自転車利用の促進に向けては、自転車のまち推進計画の改定に合わせて取組の見直し、拡充を行いました。 LRT トランジットセンター等からの端末交通(イグレス交通)による低炭素型モビリティの活用策等についても検討を開始しました。								

1-3-3 気候変動への「適応」に関する普及啓発

指標		「適応」をテーマとした出前講座等の啓発回数							単位
		基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
参考値			—					10	回
実績値		—	—						回
達成率			—						%
基本事業									取組状況
(1) 気候変動への「適応」に関する普及啓発									
・ 気候変動への「適応」に対する理解促進に向けた情報発信【新規】									平成28年度から
(2) 気候変動による影響の最小化に向けた取組の推進									
・ 局地的な集中豪雨等への対応									事業実施
・ 熱中症対策の推進									事業実施
・ デング熱等感染症への対応									事業実施
平成27年度の主な取組結果	気候変動による影響の最小化に向け、集中豪雨・熱中症・感染症による被害を予防するための各種周知啓発等の取組を行いました。								
平成28年度の主な取組状況	これまでの取組に加え、気候変動への「適応」を理解してもらうための啓発用のパネルを作成し、イベントでの周知啓発等を開始しています。								

4.2 廃棄物



基本施策 2 - 1 ごみの発生抑制の推進

2 - 1 - 1 発生抑制の推進								
指標	ごみ総排出量							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—	183,370	182,700	182,000	181,300	180,600	t
実績値	184,252	182,672						t
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 市民と連携したごみの発生抑制の推進								
・ もったいない生ごみ減量化の推進【拡充】								事業実施
・ リサイクル推進委員活動支援の推進								事業実施
・ 家庭系ごみの分別強化の推進								事業実施
(2) 事業者と連携したごみの発生抑制の推進								
・ もったいない生ごみ減量化の推進【拡充】(再掲)								事業実施
・ 事業系ごみの適正処理の徹底【拡充】								事業実施
・ エコショップ等の普及促進								事業実施
・ 簡易包装の推進								事業実施
平成 27 年度の 主な取組結果	ごみ分別アプリなどを活用した家庭系ごみの分別徹底に向けた周知啓発や、地域のごみ問題や環境美化の中心的な役割を担うリサイクル推進員の活動支援、事業系ごみの適正処理徹底に向けた戸別訪問指導や研修会などを実施しました。							
平成 28 年度の主な 取組状況	これまでの取組に加え、さらなるごみの分別・排出ルールの周知徹底を図るため、分別冊子の全戸配布を行うほか、「もったいない生ごみ」などの食品ロス削減に向けた取組について検討を開始しています。							

2 - 1 - 2 再使用の推進								
指標	布類分別協力率							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					20.0	%
実績値	16.7	16.0						%
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) リユース品の利用促進								
・ リユース品の利用促進								検討・調査研究
・ 衣類再利用の推進								検討・調査研究
・ 粗大ごみの再生利用の推進								事業実施
平成 27 年度の 主な取組結果	2R (リデュース・リユース) の推進に関する取組を強化するため、リユース品の利用促進に向けた効果的な情報提供のあり方や、新たな回収の仕組みづくりなど、市民がリユースに取り組みやすい環境整備に向けた調査・研究を行いました。							
平成 28 年度の主な 取組状況	先進自治体の情報などをもとに、リユースの促進に向けた情報提供など、市民がリユースに取り組みやすい環境整備に向けた検討を開始しています。							

基本施策 2 - 2 適正な資源循環利用の推進

2 - 2 - 1 ごみの資源化の推進

指標	廃棄物系バイオマスの資源化量							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					1,500	t
実績値	113	126						t
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 資源化の更なる推進								
・ 剪定枝の資源化推進【拡充】								事業実施
・ 「プラスチック製容器包装」の資源化の推進								事業実施
・ 廃食用油の資源化推進								事業実施
・ 使用済小型家電の資源化推進								事業実施
(2) ごみの資源化に向けた取組の普及促進								
・ 市民・事業者主体によるごみ資源化の推進								事業実施
・ リサイクル推進員活動支援の推進（再掲）								事業実施
・ 資源物集団回収の推進								事業実施
平成 27 年度の主な取組結果	剪定枝の資源化をはじめ、廃食用油や使用済小型家電の拠点回収など、地域ぐるみでの資源物集団回収の推進など、資源の循環利用の推進に取り組みました。							
平成 28 年度の主な取組状況	これまでの取組に加え、資源物の回収量のさらなる拡大に向け、効果的・効率的な回収体制について検討を開始しています。							

2 - 2 - 2 公共施設における資源化の推進

指標	脱水汚泥の再資源化率							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					26.1	%
実績値	24.6	25.3						%
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 下水汚泥などの有効利用								
・ 下水汚泥の有効活用								事業実施
・ 川田水再生センターの消化ガスの利活用								事業実施
・ し尿等の下水道施設における一体処理の推進								事業実施
(2) 市有施設から発生するエネルギー・再資源物の有効活用								
・ 清掃工場における熱エネルギーの循環利用								事業実施
・ 溶融スラグの資源化の推進								事業実施
平成 27 年度の主な取組結果	下水汚泥の資源化を推進したほか、下水汚泥処理過程で発生する消化ガスを活用した消化ガス発電施設を建設し発電を開始しました。また、し尿等を一体的に処理するための計画策定を開始したほか、清掃工場で発生する熱エネルギーの循環利用等に取組を行いました。							
平成 28 年度の主な取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。							

2-2-3 地域循環の新たな創出に向けた施策の推進

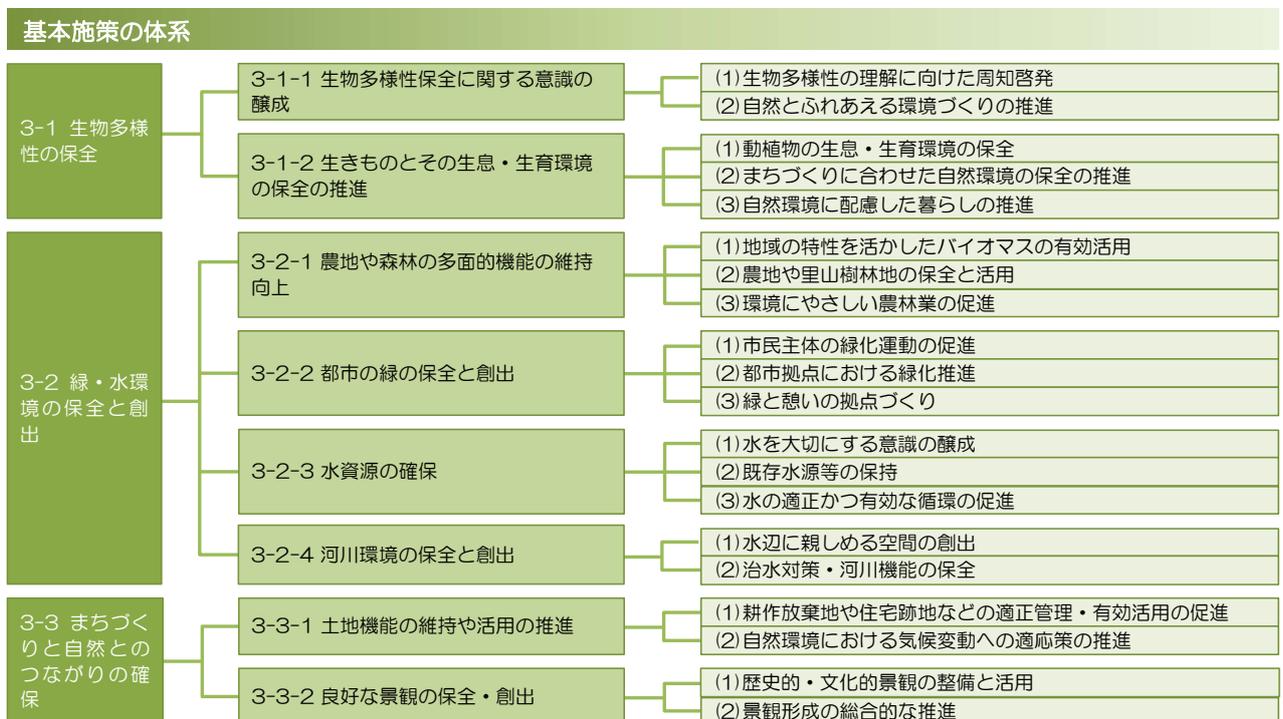
指標		リサイクル率							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位	
参考値		—					22.9	%	
実績値	18.2	17.9						%	
達成率		—						%	
基本事業								取組状況	
(1) リサイクル製品の利用拡大の促進									
・ 地域でのリサイクル製品の利用促進								事業実施	
・ 事業者のリサイクル製品の利用促進								事業実施	
(2) 地域内での資源循環利用の推進									
・ 拠点回収事業の拡充								事業実施	
・ 新たな資源循環利用の推進								検討・調査研究	
・ 太陽光発電パネルのリサイクルへの対応の検討								一部実施	
平成 27 年度の 主な取組結果	剪定枝チップの市民配布や地域単位での生ごみの堆肥化による循環利用を推進したほか、事業者に対する再生品や環境ラベル付き商品の積極的な利活用の促進、新たな資源循環利用の仕組みづくりに向けた先進自治体や資源化事業者からの情報収集を行いました。								
平成 28 年度の主 な取組状況	これまでの取組に加え、新たな資源循環利用の仕組みづくりに向けた調査として焼却ごみに含まれる資源物の割合などを把握するための組成分析調査に取り組み、調査結果を踏まえた循環利用の仕組みづくりについて検討を開始しています。								

基本施策 2 - 3 最適な処理・処分の推進

2 - 3 - 1 適正な処理体制の整備・推進								
指標	多量排出事業者に対する指導割合							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					25.0	%
実績値	50.0	39.0						%
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 効率的なごみ収集の推進								
<ul style="list-style-type: none"> 今後の社会環境の変化に対応した効率的・効果的なごみの収集運搬のあり方の検討【拡充】 								事業実施
<ul style="list-style-type: none"> ごみステーションの維持管理への支援 								事業実施
(2) 適正処理意識の醸成								
<ul style="list-style-type: none"> ごみのないきれいなまちづくり事業の実施 								事業実施
<ul style="list-style-type: none"> 適正処理の意識醸成に関する啓発事業の実施 								事業実施
<ul style="list-style-type: none"> 適正な収集運搬体制の維持 								事業実施
(3) 事業者等に対する指導								
<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物中間処理施設・最終処分場・事業所への立入調査の実施 								事業実施
<ul style="list-style-type: none"> 解体現場への立入調査の実施 								事業実施
(4) 効果的・効率的なごみ処理体制の構築								
<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物分野における災害対応策の検討 								事業実施
<ul style="list-style-type: none"> 中間処理施設の整備 								事業実施
<ul style="list-style-type: none"> 最終処分場の整備 								事業実施
平成 27 年度の主な取組結果	<p>高齢者・障がい者に対する「ふれあい収集」や、ごみステーションの適正な維持管理に向けた支援、事業者に対する廃棄物の適正な処理を促すための各種立入検査等を実施しました。また、中間処理施設や最終処分場の計画的な整備に取り組みました。</p>							
平成 28 年度の主な取組状況	<p>これまでの取組に加え、災害時に発生する災害ごみに対応するため、仮置場候補地の確保や事業者との協力体制の構築など、収集から処理までの体制整備について検討を開始しています。</p>							

2 - 3 - 2 不法投棄の未然防止、拡大防止								
指標	不法投棄発生件数							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—	342	319	296	273	250	件
実績値	420	366						件
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 不法投棄多発地点等の継続的な監視								
<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄監視パトロールの実施 								事業実施
<ul style="list-style-type: none"> 監視カメラによる不法投棄監視の実施 								事業実施
(2) 市民、事業者、行政機関との継続した連携								
<ul style="list-style-type: none"> 宇都宮市不法投棄未然防止連絡協議会の運営 								事業実施
<ul style="list-style-type: none"> 地域住民による不法投棄監視活動の推進 								事業実施
(3) 早期発見・早期対応の推進								
<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄対応マニュアルに基づく早期対応・早期撤去の実施 								事業実施
<ul style="list-style-type: none"> 土地の所有者等への不法投棄物の撤去指導 								事業立案
平成 27 年度の主な取組結果	<p>不法投棄の防止に向けて監視パトロールなど各種監視活動を実施したほか、不法投棄未然防止連絡協議会において市民・事業者・関係行政間での不法投棄に関する情報共有を行いました。また、新たな取組として土地の所有者等への適正管理の周知啓発に関する取組を「不法投棄未然防止推進計画」に位置付けました。</p>							
平成 28 年度の主な取組状況	<p>これまでの取組に加え、土地所有者への不法投棄に関する周知啓発等を開始しています。</p>							

4.3 自然環境



基本施策 3 - 1 生物多様性の保全

3 - 1 - 1 生物多様性保全に関する意識の醸成								
指標	生物多様性保全の意識を持った自然ふれあい活動の体験者数							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		3,600	4,800	6,000	7,200	8,400	9,600	人
実績値	1,997	2,873						人
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 生物多様性の理解に向けた周知啓発								
・ 環境学習センター等における環境学習機会の提供【拡充】								事業実施
・ 生物多様性に係る出前講座の実施【新規】								平成 28 年度から
(2) 自然とふれあえる環境づくりの推進								
・ 自然にふれあう機会の確保, 提供【拡充】								事業実施
・ 市の広報媒体を活用した情報発信(再掲)								事業実施
平成 27 年度の主な取組結果	生物多様性の理解に向けて環境学習センターで行う講座の重点テーマに生物多様性を加えたほか、宇都宮市の自然に関する展示物の強化や、環境イベント会場におけるネイチャーゲームを行いました。							
平成 28 年度の主な取組状況	自治会回覧やオリオンスクエア大型映像装置等を活用した周知啓発を開始しています。							

3 - 1 - 2 生きものとその生息・生育環境の保全の推進								
指標	外来種の影響に関する認知度							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					80.0	%
実績値	—	—						%
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 動植物の生息・生育環境の保全								
・ 外来種に関する周知啓発【新規】								一部実施
・ 生きものの生息・生育環境の保全【拡充】								事業実施
・ 自然環境保全地区等の巡視【拡充】								一部実施
・ 天然記念物の保全								事業実施
(2) まちづくりに合わせた自然環境の保全の推進								
・ 生物多様性保全事業の情報共有								一部実施
・ まちづくりと合わせた河川・緑地等の一体的な保全と活用								事業実施
・ 地域の再生可能エネルギー等を活用した環境負荷の低減とまちの活性化(再掲)								一部実施
・ 里山・樹林地の管理・育成につながる連携強化								事業実施
・ 自然環境保全対策に関するアドバイザー会議の開催								事業実施
(3) 自然環境に配慮した暮らしの推進								
・ 自然共生圏の形成に向けた調査・検討【拡充】								検討・調査研究
・ リユース品の利用促進(再掲)								検討・調査研究
・ 地産地消の推進								事業実施
・ 地域特性を活用したエコツーリズム等の検討・実施								事業実施
・ 地域でのリサイクル製品の利用促進(再掲)								事業実施
平成 27 年度の主な取組結果	自然環境保全対策に関するアドバイザー会議を行いました。その他、河川敷を保全する団体や農業体験を行う団体に対する支援を実施したほか、グリーントラストうつつのみやと連携し緑地の保全活動に関する周知啓発等を行いました。							
平成 28 年度の主な取組状況	自然環境保全地域等の巡視活動を開始しています。また、その他の取組については、これまでの取組を継続して着実に推進しています。							

基本施策 3 - 2 緑・水環境の保全と創出

3 - 2 - 1 農地や森林の多面的機能の維持向上

指標	市内農地における環境保全活動カバー率							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		33.8	39.0	44.2	49.5	54.7	60.0	%
実績値	28.6	37.8						%
達成率		—						%
基本事業	取組状況							
(1) 地域の特性を活かしたバイオマスの有効活用								
・ 農林資源を活用したバイオマスの推進								一部実施
・ 地域の再生可能エネルギー等を活用した環境負荷の低減とまちの活性化(再掲)								事業実施
(2) 農地や里山樹林地の保全と活用								
・ 郊外の山地や丘陵地などの森林の管理・保全【拡充】								事業実施
・ 優良農地の確保・保全								事業実施
・ 森林施業の推進								事業実施
・ 農地・農業用水等の保全の推進								事業実施
・ 遊休農地等の有効利用の促進								事業実施
(3) 環境にやさしい農林業の促進								
・ 農村の自然環境・景観の保全								事業実施
・ 環境にやさしい営農活動の普及促進								事業実施
・ 省エネ技術等の導入促進								事業実施
・ 地産地消の推進(再掲)								事業実施
平成 27 年度の主な取組結果	森林の保全・管理においては、市有林の植栽・下刈・間伐など 14.2ha を整備しました。その他、農家等が行う農地の維持管理や保全に取り組む活動に対する支援を行いました。							
平成 28 年度の主な取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。							

3 - 2 - 2 都市の緑の保全と創出

指標	市民一人当たりの都市公園面積							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					13	m ² /人
実績値	10.66	10.68						m ² /人
達成率		—						%
基本事業	取組状況							
(1) 市民主体の緑化運動の促進								
・ 里山・樹林地の管理・育成につながる産学官の連携強化(再掲)								事業実施
(2) 都市拠点における緑化推進								
・ 中心市街地の緑化推進【拡充】								事業実施
・ 自然にふれあう機会の確保、提供【拡充】(再掲)								事業実施
・ 市街地の農地等の保全・活用								検討・調査研究
・ 都市緑地の保全・活用								事業実施
(3) 緑と憩いの拠点づくり								
・ 身近な生活圏の公園整備								事業実施
・ 拠点公園の整備・活用								事業実施
平成 27 年度の主な取組結果	都市拠点の緑化推進策として、グリーントラストと連携した緑の普及啓発事業や「まちなかハンギングバスケット大作戦」を実施しました。その他、農地のあり方検討協議会において、都市農地の実態調査などを行いました。緑と憩いの拠点づくりにおいては、区画整理地内の公園について、地元自治体を対象としたワークショップを開催し、地域のニーズに合わせた公園整備を行いました。							
平成 28 年度の主な取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。							

3-2-3 水資源の確保

指標		雨水貯留設備の補助件数							単位
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32		
参考値		—		1,000				基	
実績値	311	487						基	
達成率		—						%	
基本事業								取組状況	
(1) 水を大切にすることの意識の醸成									
・ 水循環に関する教育の推進								事業実施	
・ 上下水道に関する普及啓発								事業実施	
(2) 既存水源等の保持									
・ 水質保全に関する要望活動の実施								事業実施	
・ 水源涵養活動・水質保全活動の協力依頼								事業実施	
・ 灌漑排水施設の整備等の推進								事業実施	
(3) 水の適正かつ有効な循環の促進									
・ 建物における雨水浸透・貯留設備の普及促進								事業実施	
・ 道路における雨水浸透舗装の整備								事業実施	
平成 27 年度の 主な取組結果	水を大切にすることの意識の醸成にむけては、広報紙や市イベントでの周知啓発を行ったほか、「上下水道施設 1 日解放」等の各種イベントを行いました。また、既存水源の保持のため、厚生労働省などの関係機関に対し、危機管理対策の充実や化学物質の規制強化など水質保全対策に関する要望活動を行いました。								
平成 28 年度の主な 取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。								

3-2-4 河川環境の保全と創出

指標		自然生態系などに配慮して整備している河川の整備率							単位
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32		
参考値		—		60.9				%	
実績値	58.0	62.1						%	
達成率		—						%	
基本事業								取組状況	
(1) 水辺に親しめる空間の創出									
・ 周辺環境と調和した多自然川づくりの推進								事業実施	
(2) 治水対策・河川機能の保全									
・ 河川整備の推進								事業実施	
・ 河川維持管理の実施								事業実施	
平成 27 年度の 主な取組結果	多自然川づくりに向け、市民の河川環境への関心や保全意識の高揚を図るため、川の日イベントを行いました。また、適正な治水対策・河川機能を確保するための護岸修繕等の各種河川整備を行いました。								
平成 28 年度の主な 取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。								

基本施策 3 - 3 まちづくりと自然とのつながりの確保

3 - 3 - 1 土地機能の維持や活用の推進

指標	耕作放棄地面積							単位
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
参考値		—		40.0				ha
実績値	53.2	56.4						ha
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 耕作放棄地や住宅跡地などの適正管理・有効活用の促進								
・ 空き家、空き地の安全対策の推進【拡充】								事業実施
・ 優良農地の確保・保全（再掲）								事業実施
(2) 自然環境における気候変動への適応策の推進								
・ 気候変動への「適応」に対する理解促進【新規】（再掲）								平成 28 年度から
・ 農地・農業用水等の保全の推進（再掲）								事業実施
平成 27 年度の主な取組結果	空き家対策においては、管理不全な空き家等の所有者に対し指導等を実施したほか、農業振興地域整備計画に基づき優良農地の確保・保全に取り組みました。また、農地・農業用水の保全に向けては農業用水路等の維持管理活動を行う地域の認定組織に対し活動費の一部を支援する取組を行いました。							
平成 28 年度の主な取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。							

3 - 3 - 2 良好な景観の保全・創出

指標	景観形成重点地区等の指定数							単位
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
参考値		—	7	8				地区
実績値	6	6						地区
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 歴史的・文化的景観の整備と活用								
・ 大谷の名勝・文化的景観保存整備事業の推進								事業実施
・ 文化財の保存・活用								事業実施
(2) 景観形成の総合的な推進								
・ 景観計画を活用した景観づくりの推進								事業実施
・ 景観に関する意識の啓発								事業実施
・ 屋外広告物の規制誘導								事業実施
平成 27 年度の主な取組結果	大谷の景観を普及啓発するため、文化財めぐり及び市民ホールで景観パネル展を行いました。また、岡本駅周辺地区を北部地域の拠点にふさわしい景観とするため、地元組織と連携し勉強会等を開催しました。							
平成 28 年度の主な取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。							

4.4 生活環境



基本施策 4 - 1 大気環境の保全

4 - 1 - 1 監視体制の整備と充実								
指標	光化学オキシダントの環境基準達成率							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					当該年度の全国平均以上	%
実績値	89.9	93.0						%
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 大気汚染状況の監視								
・ 大気汚染の常時監視								事業実施
・ 光化学スモッグ対策の推進								事業実施
・ アスベスト対策の推進								事業実施
平成 27 年度の主な取組状況	環境基準の達成状況を確認するための監視を継続的に行い、監視結果についても公表を行いました。また、光化学スモッグ対策、アスベスト対策についても環境調査等を行いました。							
平成 28 年度の主な取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。							

4 - 1 - 2 発生源対策の充実								
指標	工事・事業場における排出ガス基準超過件数							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					0	件
実績値	1	0						件
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 工場・事業者に対する指導の徹底								
・ ばい煙等に対する指導								事業実施
・ 揮発性有機化合物に関する啓発								事業実施
・ 光化学スモッグ発令時の事業者協力要請								事業実施
平成 27 年度の主な取組状況	ばい煙等に対する指導として、事業者に対し法令遵守の立入検査等を行いました。							
平成 28 年度の主な取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。							

4 - 1 - 3 自動車排出ガス対策の充実								
指標	電気自動車補助件数							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					450	件
実績値	—	新規						件
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 低炭素型モビリティの導入促進								
・ 蓄電機能電気自動車等の普及促進【新規】(再掲)								平成 28 年度から
・ 電気自動車等のカーシェアリングの導入検討(再掲)								検討・調査研究
平成 27 年度の主な取組状況	公共交通ネットワーク内での低炭素型モビリティを活用するため、先進地調査を行いました。							
平成 28 年度の主な取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。環境負荷の少ない電気自動車を補助対象として設定した普及策を開始しました。また、低炭素型モビリティの普及に向け LRT 沿線での利活用方策の検討を開始しています。							

基本施策4-2 水・土壌・地盤環境の保全

4-2-1 監視体制の整備と充実								
指標	河川水の生物化学的酸素要求量に係る基準達成率							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					94.4	%
実績値	94.4	94.4						%
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 水質調査等の充実								
・ 河川等水質調査の実施								事業実施
・ 地下水水質調査の実施								事業実施
・ 公共下水道等における生活排水の監視								事業実施
平成27年度の主な取組状況	河川や地下水の水質調査を行いました。また、農業集落排水処理施設等から排出される放流水の水質調査を行いました。							
平成28年度の主な取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。							

4-2-2 発生源対策の充実								
指標	工場・事業場における排出基準超過件数							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					0	件
実績値	1	3						件
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 工場等に対する指導・助言の徹底								
・ 排水水等に関する工場・事業場等への指導								事業実施
・ 水質事故未然防止に係る啓発の実施								事業実施
(2) 土壌汚染対策に係る指導・助言								
・ 土地の所有者等に対する指導・助言								事業実施
・ 有害物質使用事業場に対する指導の徹底								事業実施
(3) 地下水利用抑制の啓発								
・ 地下水揚水に関する啓発								事業実施
平成27年度の主な取組状況	排水水がある工場・事業場等に対し立入検査を行ったほか、水質事故未然防止のための普及啓発などを行いました。							
平成28年度の主な取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。							

4-2-3 生活排水対策の充実								
指標	生活排水処理人口普及率							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—	97.5	97.9	98.2	98.5	98.9	%
実績値	96.9	96.9						%
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 生活排水処理施設整備の推進								
・ 生活排水処理施設整備の推進								事業実施
平成27年度の主な取組状況	公共下水道事業計画に基づき、未整備地区への管きよの整備を行ったほか、公共下水道等が整備されていない区域においては、合併浄化槽の設置促進に向けた補助制度の周知啓発を行いました。							
平成28年度の主な取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。							

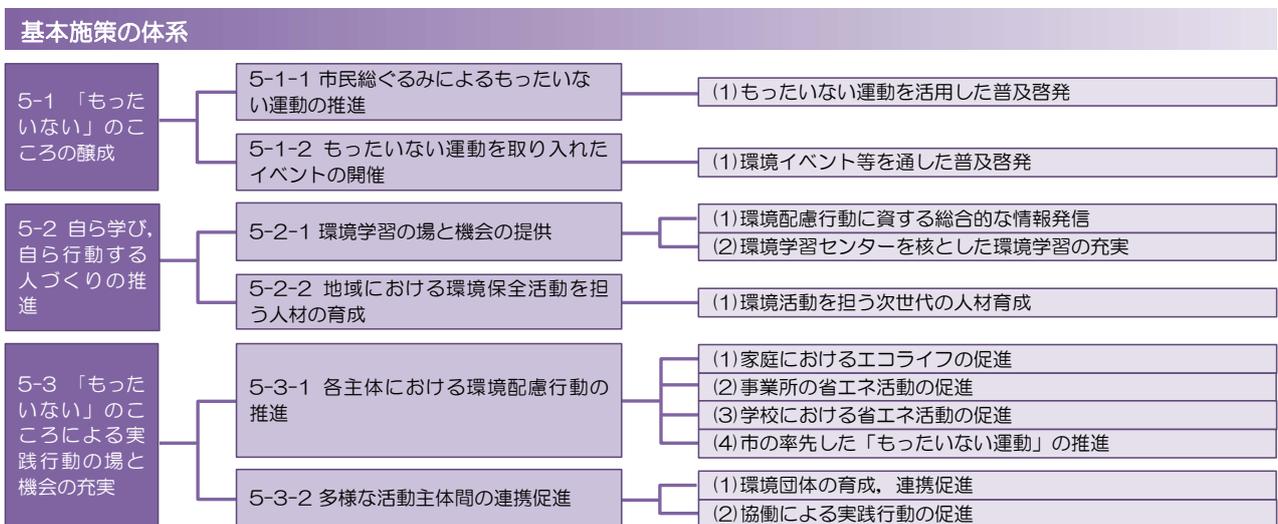
基本施策 4-3 音・振動・臭気環境の保全，化学物質対策の推進

4-3-1 監視体制の整備と自動車騒音対策の充実								
指標	自動車騒音に係る環境基準達成率							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					当該年度の全国平均以上	%
実績値	96.3	95.0						%
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 騒音調査の充実，関係機関に対する要望								
・ 自動車騒音，東北新幹線の騒音・振動，自衛隊航空機騒音に関わる調査と要望								事業実施
(2) 自動車騒音対策の充実								
・ アイドリングストップの普及拡大（再掲）								一部実施
平成 27 年度の主な取組状況	自動車騒音・東北新幹線騒音・振動等の調査を行いました。また，東北新幹線の騒音低減等に関する要望活動を行いました。							
平成 28 年度の主な取組状況	これまでの取組に加え，アイドリングストップの普及拡大に向けた情報収集を開始しています。							

4-3-2 近隣公害等への対応								
指標	公害等に係る苦情処理件数							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					現状より改善	件
実績値	59	54						件
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 工場等に対する指導の徹底								
・ 騒音・振動・悪臭に関する工場・事業場等への指導								事業実施
(2) 近隣公害の防止にかかる啓発								
・ 近隣公害の防止にかかる啓発								事業実施
平成 27 年度の主な取組状況	騒音・振動・悪臭防止に関する普及啓発を行ったほか，工場等への苦情に対しての指導を実施しました。また，近隣公害の防止に係るパンフレットを作成するなどの周知啓発を実施しました。							
平成 28 年度の主な取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。							

4-3-3 化学物質への対応								
指標	工場・事業場のダイオキシン類基準超過件数							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					0	件
実績値	0	0						件
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 化学物質や農薬等の適正使用，適正管理，削減の推進等								
・ ダイオキシン類などの化学物質に係る調査及び工場・事業場への指導								事業実施
平成 27 年度の主な取組状況	工場・事業場に対し，立入検査による排出ガスの行政検査を実施したほか，排出ガスの自主測定，適正管理の指導を行いました。							
平成 28 年度の主な取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。							

4.5 人づくり



基本施策 5 - 1 「もったいない」のこころの醸成

5 - 1 - 1 市民総ぐるみによるもったいない運動の推進								
指標	もったいない運動の普及啓発事業に参加した人数							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					40,000	人
実績値	30,500	33,453						人
達成率		—						%
基本事業							取組状況	
(1) もったいない運動を活用した普及啓発								
・ もったいない運動の趣旨を取り入れた中高生向け出前講座の実施【拡充】							検討・調査研究	
・ もったいないフェア、コンクール、顕彰事業など普及啓発事業の実施							事業実施	
平成 27 年度の 主な取組結果	もったいない運動の趣旨をいれた中高生向け講座の検討を行ったほか、もったいないフェアにおいて若年層が実践できる新たな取組を行いました。							
平成 28 年度の 主な取組状況	これまでの取組に加え、もったいない運動の趣旨をいれた中高生向け講座を企画し、募集を開始しています。							

5 - 1 - 2 もったいない運動を取り入れたイベントの開催								
指標	もったいない運動を取り入れたイベントの割合							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					100	%
実績値	100	100						%
達成率		—						%
基本事業							取組状況	
(1) 環境イベント等を通じた普及啓発								
・ 環境月間に合わせた周知啓発（グリーンリボン等）							事業実施	
・ 「もったいないフェア」など環境配慮型イベントの実施							事業実施	
・ 民間企業等と連携した普及啓発の実施（再掲）							事業実施	
平成 27 年度の 主な取組結果	環境月間に合わせ広報紙での周知啓発を行ったほか、各種イベントにおいてももったいない運動の普及啓発や参加体験を行いました。							
平成 28 年度の 主な取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。							

基本施策 5 - 2 自ら学び, 自ら行動する人づくりの推進

5 - 2 - 1 環境学習の場と機会の提供								
指標	環境学習センター開催講座等への参加者数							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					13,500	人
実績値	12,724	11,512						人
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 環境配慮行動に資する総合的な情報発信								
・ 携帯アプリ・SNS等ICTを活用した情報発信の推進								事業実施
・ 市民目線に立ったわかりやすい情報発信								事業実施
(2) 環境学習センターを核とした環境学習の充実								
・ 環境問題や地域特性を踏まえた環境学習講座の実施								事業実施
・ 教育機関と連携した環境教育の推進								事業実施
・ 自主サークルの活動支援								事業実施
・ 多様な機会を捉えた環境出前講座の実施								事業実施
平成 27 年度の 主な取組結果	ごみ分別の携帯アプリ等によるもったいない運動などの情報提供を行うなど自発的な環境活動を促す取組を行いました。また、環境学習の機会を提供するため、民間事業者や教育機関と連携した講座を行いました。							
平成 28 年度の 主な取組状況	これまでの取組に加え、環境部と教育委員会の関係課による検討組織を設置し学校教育と連携した環境学習の推進方策について検討を開始しています。							

5 - 2 - 2 地域における環境保全活動を担う人材の育成								
指標	「こどもエコクラブ」会員数							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					3,000	人
実績値	1,872	2,136						人
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 環境活動を担う次世代の人材育成								
・ 「こどもエコクラブ」の育成【拡充】								事業実施
・ 環境リーダー等の人材育成								事業実施
・ 森林ボランティアの育成								事業実施
・ みやの環境創造提案実践事業の実施								事業実施
平成 27 年度の 主な取組結果	こどもエコクラブの育成を行ったほか、自主サークルの中から環境出前講座のアシスタントを育成できました。また、森林公園内の市有林において森林の下草刈りボランティア活動を実施したほか、学生団体の活動支援を行いました。							
平成 28 年度の 主な取組状況	これまでの取組に加え、こどもエコクラブの新規登録の拡大に向けた検討を開始しています。							

基本施策 5 - 3 「もったいない」のこころによる実践行動の場と機会の充実

5 - 3 - 1 各主体における環境配慮行動の推進								
指標	家庭版環境 I S O 認定制度認定家庭数							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					5,000	世帯
実績値	2,691	2,874						世帯
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 家庭におけるエコライフの促進								
・ 家庭版環境 I S O 認定制度の推進								事業実施
・ マイ My (マイバッグ, マイ箸) 運動の推進								事業実施
(2) 事業所の省エネ活動の促進								
・ 事業所版環境 I S O 認定制度の推進								事業実施
(3) 学校における省エネ活動の促進								
・ 学校版環境 I S O 認定制度の推進								事業実施
(4) 市の率先した「もったいない運動」の推進								
・ 市の事務事業における「もったいない運動」の推進【拡充】								事業実施
・ グリーン調達推進方針に基づくグリーン購入の推進								事業実施
平成 27 年度の 主な取組結果	家庭・事業所・学校における環境配慮行動を促進するための取組として、各種 ISO 認定制度の運用を行いました。市においては、市の事務事業における「もったいない運動」としてマイ箸やマイバッグの使用の徹底に取り組みました。							
平成 28 年度の 主な取組状況	これまでの取組に加え、市においては「もったいない残しま 10！」運動など、市の事務事業におけるもったいない運動の更なる推進に向けた新たな取組を開始しています。							

5 - 3 - 2 多様な活動主体間の連携促進								
指標	環境学習センターの利用件数							
	基準値	H27	H28	H29	H30	H31	H32	単位
参考値		—					970	回
実績値	893	888						回
達成率		—						%
基本事業								取組状況
(1) 環境団体の育成, 連携促進								
・ もったいない運動市民会議や環境行動フォーラムなど各種ネットワーク組織への活動支援								事業実施
・ 地域における環境保全活動に関する情報発信								事業実施
・ リサイクル推進員活動支援の推進 (再掲)								事業実施
・ 環境団体相互の交流の促進								事業実施
(2) 協働による実践行動の促進								
・ みやの環境創造提案実践事業の実施 (再掲)								事業実施
・ J-クレジット制度を活用したみや CO2 バイバイプロジェクトの実施								事業実施
・ 多様な主体を巻き込んだ環境活動の推進								事業実施
平成 27 年度の 主な取組結果	もったいない運動市民会議や環境行動フォーラムなどとの意見交換を実施したほか、リサイクル推進員の育成に取り組みました。また、環境保全活動の活性化に向けた地域の環境活動に関する情報発信を行ったほか、J-クレジットを活用した市民参加型のプロジェクトを行うなど様々な主体との環境活動を行いました。							
平成 28 年度の 主な取組状況	これまでの取組を着実に推進しています。							

宇都宮の環境（環境状況報告書 平成 28 年度版）

発行年月 平成 29 年 3 月
発行 〒 3 2 0 - 8 5 4 0
宇都宮市旭 1 丁目 1 番 5 号
宇都宮市 環境部 環境政策課
電話 0 2 8 - 6 3 2 - 2 4 0 3
fax 0 2 8 - 6 3 2 - 3 3 1 6

この冊子は再生紙を使用しています。